

# 2021 年度 事業報告

公益財団法人 日本健康・栄養食品協会

# 2021年度 事業報告

## 公益事業

### 公1 健康補助食品基準設定・認定事業

#### 1. 健康食品部関係

健康食品部では、日健栄協の認証・認定3事業を通して健康食品の品質確保を目指している。原材料の本質的安全性を評価する「安全性自主点検認証事業」、製品品質を評価する「JHFA認定事業」、製造工程、品質管理を評価する「GMP認証事業」を行い、健康食品の原材料から製品開発及び製造工程までを評価して、品質確保を目指している。

2021年度は、2020年度にスタートした「個別審査型JHFA制度」の実質的初年度として申請受付、認定審査を進め、3件(製品としては5製品)が「個別審査型JHFA制度」認定となった。個別審査型JHFA申請についての問合せは増えているが、実際の申請から審査に至るまでは、準備に時間を要する模様である。規格基準型の認定健康食品(JHFA)認定事業においては、新規申請は4件で事業計画の5件を下回った。辞退数が27件で、JHFA全体(個別審査型JHFA含む)としての認定数は168件となった。

GMP認証事業については、新規は12件と事業計画(10件)を達成した。全体の認証登録工場数は、前年度から9件増加し171件となった。GMP製品マークの登録は、新規が16件、辞退が12件で、全体の認証数としては4件増加して134件となった。GMP工場認証に関しては、申請関連の問合せは増大しており、事業者の認証取得意欲は強いと思われる。

安全性自主点検認証は、新規は原料0件、製品2件(計画:原料2件、製品1件)。一方で、辞退が0件で、全体の認証数としては、原料が64件、製品は9件となった。

#### (1) 認定健康食品(JHFA)マークに関する事業

JHFAマークは当協会が設定した健康食品に係る規格基準(現在69種類の食品群)に適合した製品に付けられる認定マークである。JHFAマークの認定審査会においては、申請者が提出した製品の配合内容、製造方法、品質などにかかわる検査結果、パッケージなどの資料について、JHFAの規格基準に照らして審査委員が合否の判定を行っている。1986年に発足したJHFAマーク制度は高品質の健康食品の証として、消費者の方々による自主的かつ合理的な商品選択の判断に貢献している。

2021年度は、規格基準型JHFA認定事業に加え、新たに「個別審査型JHFA認定制度」の申請、審査を進めた。「個別審査型JHFA認定制度」は、「個別審査型JHFAの審査会」は1回開催し、2件の審査を行った。2022年3月末で、3件(製品は5製品)。現行のJHFA認定事業の規格基準にはない健康食品に認定を与える制度であり、製品品質の確かな健康食品に認定を与えることで、健康食品業界の健全な発展を目指す。個別審査型JHFA申請についての問合せは増えているが、実際の申請から審査に至るまでは、準備に時

間を要する模様である。

### 認定健康食品（J H F A）マーク製品登録数

	2010年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
新規	18	11	21	16	5	10	7
総数	458	307	275	268	211	189	168

1) 規格基準型 J H F A （2022年3月31日現在、認定数：168品目）

- ・新規申請：7件、規格基準型 J H F A 認定審査会（委員長：竹谷孝一）：4回開催
- ・更新申請：45件（審査23回）、変更届：92件、定期検査：130件

2) 個別審査型 J H F A

- ・新規申請：2件、個別審査型 J H F A 認定審査会（委員長：宮崎 滋）：1回開催

3) 規格基準の見直し

69の食品群の中から、優先度の高い14の規格基準について、定義、製品規格、原料規格、表示広告基準等のチェックを行い、見直すべき項目についてリストアップを行った。今後は、最新の分析方法等も含めて見直しを進める。

4) 普及啓発

- ・ ifia(2021年5月)への出展・セミナー実施。
  - 「日健栄協の認証・認定事業と個別審査型 J H F A 制度について」（2021年5月12日）
  - 「健康食品GMP認証の現状と課題」（OEM・受託セッション）(2021年5月13日)
- ・健康科学学会特別シンポジウム講演
  - 「健康食品の品質確保と認証・認定制度について」（2021年10月14日）
- ・東京都食育フェア出展(オンライン開催)
  - 「健康食品を上手に使うために」（動画）の掲載

## (2) GMP 製造所認定等に関する事業

GMPとは、製品及び原材料の安全性やより良い品質を担保するために、製品及び原材料の製造管理および品質管理にかかる管理指標を設定し、その指標の遵守を審査し認証する制度である。当協会は、健康補助食品GMP認証事業として2005年（平成17年）に開始し、2014年（平成26年）には厚生労働省の支援のもとで運営されている健康食品認証制度協議会より、認証機関として第1号の指定を受けている。

2021年度は、新規のGMP認定工場の認定取得は12（総数171件）となっている。GMP認定工場のレベル向上、新規取得促進を目的として、「GMP教育セミナー」（認定工場対象）、「GMP導入勉強会」（新規取得事業者）を実施した。また、「健康補助食品GMPガイドライン（製品）」（2021年度版）を刊行し、「健康補助食品GMPガイドライン（原材料）」の改定作業を本格的に進めた。更に、2020年度より継続している「OEM部会」は、支給原料、支給資材、普及啓発をテーマとして議論を進めている。更に議論を深め、提言につなげていきたい。

## GMP 認証登録工場数及びGMP 製品マーク許可製品数

		2010 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
工場	新規	10	14	12	8	11	15	12
	総数	74	129	138	145	151	162	171
製品	新規	19	25	25	16	16	18	16
	総数	52	135	136	141	139	130	134

### 1) 工場認定事業

#### ①認定数（2022 年 3 月 31 日現在、認定数：171 工場）

- ・新規認定：12 件、更新：51 件、変更：17 件
- ・GMP 工場認定審査会（委員長：森田邦雄）：12 回開催

#### ②認定工場のレベルアップ

- ・中間実地調査（1 回／年）：111 製造所に対して実施
- ・変更・追加事項の申請 17 件について実地調査を行った。

#### ③英文証明書の発行及びコンサルタント事業

- ・英文証明書の発行：120 件（136 部）
- ・コンサルティング事業：実地 2 件、協会内 6 件

#### ④ガイドライン改訂

「健康食品GMPガイドライン(製品)」を刊行（電子ファイルとして使用可）。製品のガイドラインに併せて「健康食品GMPガイドライン(原材料)」の改訂を実施した。2022 年度に刊行予定。2022 年度は、ガイドライン改訂に併せて、Q&A の見直しに着手する。

#### ⑤審査・調査体制の見直し

今後の認定数増加を見据えて、認定期間、中間実地調査、事務局体制等の検討を行った。事務局業務の効率化を行うことで迅速に手続きを進める。これに伴い、主任調査員に工場認定やGMPに関連する技術的業務を依頼する。又、定期的に主任調査員会議を開催し、情報共有と議論を行う。

### 2) 製品マーク認証事業（2022 年 3 月 31 日現在、認定数：132 製品）

- ・新規認定：16 件、更新：26 件、変更：38 件
- ・GMP 製品マーク審査会（委員長：土肥 暁）：6 回開催

### 3) GMP 調査員会議

調査の質の向上と調査内容のレベル合わせを目的に開催した。

- ・2021 年 6 月 24 日（東京）、2022 年 1 月 27 日（東京）（オンライン併用）
- ・内容：①原材料ガイドライン改訂、②外部講師による講演、③教育セミナー内容の共有化、④意見交換

### 4) OEM 部会

製造の委受託に係る問題点を議論し、健康食品における委受託のあるべき姿（受託側、協会への要望含む）を提言することを目的に、「OEM 部会」を継続して活動

中(15社が参加)。OEMに係る課題を抽出し、解決策について議論を行った。支給原料、支給資材の情報獲得とGMPの普及啓発をテーマとして検討中。

- ・OEM部会全体会議：3回
- ・ワーキングチーム会合：2～5回
- ・推進メンバーミーティング：5回

#### 5) GMPに関わるセミナー

##### ① GMP教育セミナー（認定工場に参加義務付け：2名/認定工場/年）

認定工場の管理責任者及び従業員を対象とした実践的なセミナー（最新情勢を含む）。

- ・内容：妥当性確認の必要性、GMPガイドライン改定の解説

- ・開催：2021年10月～11月（オンライン開催）

10月5日（ライブ配信）視聴者67名

10月18日～11月8日（オンデマンド配信）視聴者374名

合計441名

##### ② 「GMP導入勉強会」（GMP初心者向けセミナー）

健康食品の製造事業者から、GMP認定の申請に関する問合せが増大している。新規にGMP認定申請を計画している事業者を対象に、GMPの基本的考え方、申請・認定の準備等の関するセミナーを実施した。

- ・開催：4回(5/14、8/20、11/19、2/24(2022))

（協会3F会議室、スクール形式(一部オンライン併用)）

- ・内容：日健栄協のGMP制度について（ソフト編、ハード編）

- ・参加者：5/14;5名、8/20;4名、11/19;10名、2/24;4名

##### ③ 「日健栄協 認証・認定事業セミナー」（旧GMP普及セミナー）

厚生労働省の「平成17年通知」の見直しのペンディングとコロナ感染拡大により、厚生労働省からの講演が出来なくなったため、2021年度は実施せず。

### (3) 健康食品安全性自主点検認証に関する事業

健康食品安全性自主点検認証マークは、健康食品の原材料や最終製品の安全性について事業者が実施した自主点検結果を学識経験者からなる審査会が審査し、適正と判定した場合に認められている。自主点検において、申請者は機能発現を意図して使用する原材料（素材・成分）の食経験情報、健康被害情報、更に安全性に関する学術情報を収集し、当該原材料・最終製品の摂取目安量の設定根拠、更に医薬品や他の食品成分との相互作用など注意喚起の必要性の有無などを示す必要がある。尚、当協会は厚生労働省の支援のもとで運営されている健康食品認証制度協議会より、2010年（平成22年）に認証機関として指定を受け認証事業を行っている。

2021年度の安全性自主点検認証事業は、新規認証数は2件(原材料:0件、製品2件)、原材料64件、製品9件となっている。安全性自主点検認証事業の見直しを検討するべく、スキーム(案)作りや関連団体や行政へのヒアリングを開始した。

安全性自主点検認証登録原材料及び製品数

		2010年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
原材料	新規	62	2	4	1	0	0	0
	総数	62	124	111	103	78	64	64
製品	新規	1	0	2	0	0	0	2
	総数	1	11	13	13	11	7	9

- 1) 安全性自主点検認証事業(2022年3月31日現在、登録数：原材料64件、製品9件)
  - ・新規2件、更新7件(原材料7件、製品0件)、変更1件(原材料)
  - ・安全性自主点検審査会(座長：大野泰雄)：4回開催
- 2) 安全性認証登録希望者に対する支援
  - 認証登録と自主点検・評価に関する指導等
  - 電話やメールなどでの問い合わせに対応したが、新規の申請にはつながらなかった。
- 3) 「健康食品の安全性相談事業」
  - 事業者に専門的なアドバイスを行なう相談窓口を開設し、事業者による健康食品の安全性確保の取組み支援を開始した。
  - 2021年度は相談2件であった。
- 4) 「安全性自主点検認証事業」のあり方を考える
  - 健康食品の原材料の本質的な安全性確保についての考え方、認定スキームは重要である。2021年度は、「安全性自主点検事業」について、認証や評価方法等の見直しを行うことを目的にスキーム(案)を作成し、関連団体・行政等にヒアリングを行った。

## 2. 学術情報部関係

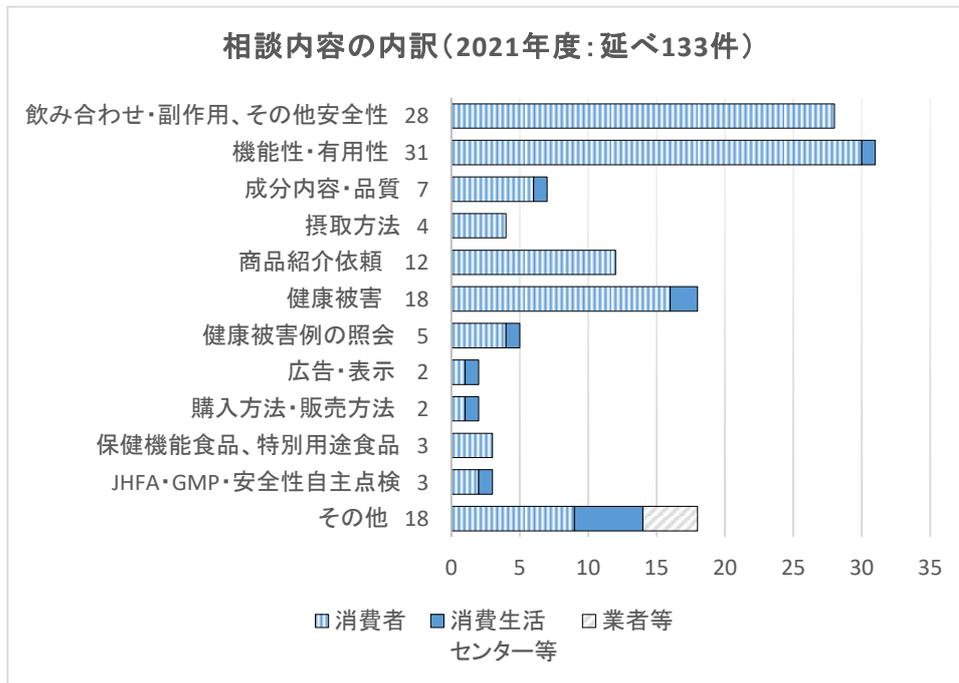
### (1) 健康食品相談業務の実施 (祝日・協会休業日を除く火・木・金 13時～16時)

一般消費者を対象とした健康食品に関する相談への対応業務を行っている(2016年度より学術情報部が担当)。また、2020年度から当協会HP上での受付も開始した。2021年度の相談受付件数は115件(内HP受付は11件)で2020年度(111件)とほぼ同レベルであった。なお、相談内容に基づく延べ件数は133件(2020年度122件)、その内、健康被害に関するものは18件であった(2020年度は7件)。

#### 相談件数の推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
件数	148	315	352	310	289	111	115
電話受付	週2日 3時間	9月より 週5日3時間	週5日 3時間	週5日 3時間	週5日 3時間	週3日* 3時間	週3日* 3時間

## 相談内容に基づく内訳（延べ件数）



### 1) 相談受付体制の整備

- ・ホームページ上での相談受付の周知

ホームページの相談スケジュール記載箇所付近に目立つ形で、HP上での受付ページに誘導するリンクを設定した。

- ・担当者の対応能力向上（相談への対応内容のレビューの実施）

週1回を目処に担当者に対応状況を確認した。当初、担当者が健康被害として分類していなかった事例の中で、しばしば健康被害と考えられるものが見出されたため、その都度指導を行った。

### 2) 相談内容の活用促進

- ・相談内容の分類・整理の精度向上

担当者との面談を通じて、相談内容の分類・整理の精度向上を図った。「健康被害に係るか?」、「安全性に関する情報を求めているのか?」、「機能性に興味を持っているのか?」の観点でまず判断し、これらに当てはまらない場合は他のカテゴリーから適切なものを選択する判断プロセスで分類・整理することを促した。

- ・厚生労働省、消費者庁、国民生活センターとの情報共有

重篤 and/or 拡大可能性の点で懸念すべき事例はなかった。従って行政などとの情報共有は行わなかった。

- ・必要と判断した場合の企業への情報提供、注意喚起、教育・啓発（健康被害情報、消費者への不適切な対応：相談者の個人情報に配慮）

#### 企業に連絡した事例

- ① 赤い斑点と痒みの訴えに対して、「好転反応」でありいずれ回復するので飲み続けることを勧めた ⇒ 当該企業にメールを送り説明を求めたが回答は得ら

れなかった。

- ② 特定の企業の 6 製品（通販）以外にその他 6 製品（6 社）を使用 ⇒ 6 製品の供給企業に、顧客のこうした使用状況を把握し、必要であれば注意喚起することも必要ではないか、との「健康食品相談室」としての認識を伝えた。

**(2) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 「健康食品」の安全性・有効性情報（HFNet）素材情報データベースの情報更新促進への協力**

- 1) 会員企業から提供された情報の HFNet 掲載基準への適合性確認
- 2) 必要があれば情報提供企業と協力して内容手直し後、国立健康・栄養研究所に情報提供
- 3) 上記取組の会員企業への周知

4月のメルマガで本取組について説明し、更にその後、素材情報データベースの実際の掲載情報に基づき作成した提供情報のひな形（当協会に情報提供する場合の基本フォーマット）、最新の科学論文の内容を活用した情報提供サンプルをメルマガ受信者に送信したが、情報提供は無かった。2022年度も引き続き情報提供の呼びかけを継続する。

## 公2 保健機能食品・特別用途食品申請支援事業

### 1. 特定保健用食品部関係

#### (1) 特定保健用食品の申請支援

① 個別の申請等相談対応は表1のとおり13件であり、相談内容としては申請の可能性、申請方法、変更届の範囲及び手続き方法等であった。また、電話での問い合わせは約40件あった。申請チェックは0件であり、最近の新規申請の減少を反映していると考えられる。

表1 特定保健用食品申請支援の実績（件数）

年度 支援内容	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
相談	23	32	22	13	11	16	13
申請チェック	11	19	16	6	3	3	0
事務指導	2	6	6	4	1	2	1

② 申請支援ツールとして、特定保健用食品申請や審査の実態、許可表示と科学的根拠の対応などに関するデータベースの整備について検討し、消費者庁の担当官の協力を得て元データの更新を効率よく確実にを行う方式を得た。申請マスキング資料の閲覧・複写については簡易な管理システムに変更した。閲覧実績は1件であった。

③ 疾病リスク低減表示制度の活用を図る一環として、新規申請を希望する企業4社の申請支援を開始した。申請の根幹となる科学的根拠の組み立て等を事業者とともに消費者庁と協議をし、申請書作成等を支援し、消費者委員会との協議を待つ段階まで進捗した。この機会に得た通知の解釈や資料準備の方法などを技術部会で作成中の疾病リスク低減表示トクホの申請ガイダンスに反映させる計画である。

#### (2) 特定保健用食品講習会及び説明会の実施

① トクホの疾病リスク低減表示制度の活用に向けた、事業者や関係者の理解と協力を得る目的で『特定保健用食品制度（疾病リスク低減表示）の今後』をオンライン配信で4月9日に開催した。令和元年度の「疾病リスクの低減に関する表示に係る調査事業」の概要、令和2年度「特定保健用食品制度（疾病リスク低減表示）に関する検討会」の報告、「特定保健用食品公正取引協議会の展望」の3題の講演を行った。トクホ部の会員49名を含む、75名の参加があり、特定保健用食品制度の現状と課題、協会の考えを発信する良い機会となった。

② トクホ部会員を対象に、「特定保健用食品制度改革に関する協会の考え」の説明会をオンライン配信で7月2日に行った。矢島理事長が「協会の考える健康食品の体系図」を中心に制度改革の必要性を説明し、43社が参加した。

③ 特定保健用食品講習会をオンライン配信で3月11日に開催した。技術部会活動報告、消費者庁による「特定保健用食品に関する通知改正および申請上の留意事項」、会員企業による「特定保健用食品の開発について」、さらに協会から消費者庁へ提出する要望内容について説明を行い、100名の参加があった。

### (3) 技術部会活動の推進

技術部会幹事会とワーキンググループ(WG)会議、年度末の中間報告会の開催を支援した。WG1-Aの活動として平成29年度に開始した、消費者委員会新開発食品調査部会及び同調査会の議事録解析の成果が事例集としてまとめ、協会のウェブサイトで公開する準備をしている。WG1-Bで取り組んできた変更届の簡素化・明確化については検討内容のかなりの部分が今年度の通知改正に反映される見込みである。WG2-Aは疾病リスク低減表示トクホに関する申請ガイドランスの作成、WG2-Bは疾病リスク低減表示への一律移行の具体案について検討を行った。WG3ではトクホの普及拡大の新たな試みとして、特定保健指導における管理栄養士によるトクホの活用を図る具体策を実現するために栄養士会の協力を得て資料作成などに着手した。

活動成果はウェブによる特定保健用食品講習会で発表し、「特定保健用食品のあり方 22 (技術部会・広告部会令和3年度活動報告書)」を作成中である。

### (4) 普及啓発活動

#### ① [トクホ] ごあんない【2021年版】の作成

特定保健用食品普及のツールとして、技術部会の協力を得て作成した。特定保健食品の利用方法に関する説明を簡素化し生活習慣病とのかかわりを強調し、巻末にはトピックとして、令和2年度「特定保健用食品制度(疾病リスク低減表示)に関する検討会」における協会の提案内容および検討会の報告書を掲載して、関係者への情報発信とした。

#### ②第52期食品保健指導士講習会においてトクホの紹介について講義した。日本製薬工業協会からの依頼により、薬事委員会のメンバーにウェブにてトクホ制度の現状と課題について講演し、意見交換を行った(11月2日)。

#### ③薬剤師を対象とした健康食品の基本研修(イオン・ハピコムのEラーニング)での講演として、販売現場におけるトクホの理解と利用増加につなげる目的で特定保健用食品に係る説明等を行った。また、実務経験2年目の薬剤師を対象に、[トクホ]ごあんない2021年版を600冊配布した。

### (5) 2021年度市場規模調査

2020年度の市場規模は、5,610億円となり前年度と比較し大幅に減少した。機能性表示食品の届出の増加、トクホからの変更が影響した可能性がある。

令和2年度の消費者庁「特定保健用食品(疾病リスク低減表示)に関する検討会」では、特定保健用食品制度全般に係る検討の必要性が指摘され、協会からは制度改正の要望を消費者庁に提出した。このような状況から、市場規模調査のあり方、調査方法について再検討すべき時期と考え、2020年度の市場規模調査をもって終了することとした。

### (6) トクホ30周年記念事業

トクホ制度制定30年目にあたり、トクホ制度のさらなる発展に向けた無料の記念講演会をオンライン配信にて1月21日に開催した。消費者庁伊藤長官より「特定保健用食品への期待と展望」の基調講演をいただき、特別講演として(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会の辻理事長から「健康寿命の延伸とフレイル予防に向けて」、矢島理事長から「特定保健用食品の今後を考える」を発信した。聴講者数は380名であった。

## 2. 栄養食品部関係

### (1) 「特別用途食品制度の活用に関する研究会」の運営と活動

特別用途食品の積極的な活用を目的に、特別用途食品制度の課題や今後のあり方を研究し、制度の活性化を目指す研究会である。研究会の主たる構成員は、当協会及び日本流動食協会、又は日本メディカルニュートリション協議会の加盟企業であり、関連団体と連携を強化しながら、幹事会と各分科会を継続運営した。

#### 1) 幹事会

日本流動食協会及び日本メディカルニュートリション協議会の幹事及び当協会幹部により構成し、重要事項の意思決定や事業総括、新たな課題に関する協議、情報収集等を行った。

#### 2) 分科会活動

##### ①総合栄養食品分科会

- ・「サルコペニア用食品」許可基準の新規追加を目指し許可基準案を作成し、今後の通知改正要望に向けて、消費者庁との折衝を行った。

##### ②えん下困難者用食品分科会

- ・新規許可基準である「とろみ調整用食品」の許可取得を目指す会員企業9社によるプロジェクト会議を主催し、消費者庁への質疑照会及び各社との情報共有を行う等、各社の許可取得に向けた支援活動を行い、6社9品が許可を得た。
- ・えん下困難者用食品の通知解釈に不明点があり、申請が滞る事態があることから、消費者庁に対し疑義照会を行い、公式回答書を得た。回答書は協会会員への周知を行うとともに、日本メディカルニュートリション協会、日本介護食協議会に対し情報提供を行った。
- ・えん下困難者用食品のシリーズ商品一括申請を目指し、今後の通知改正要望に向けて消費者庁との折衝を行った。
- ・日本摂食・嚥下リハビリテーション学会による「嚥下調整食分類 2021」が公表され、当協会からの意見書が承認された改変が行われた。

##### ③個別評価型病者用食品分科会

- ・各企業の意向を受けて、1) 広告表現の活性化として、海外制度の調査、メディカルフード・その類似する製品調査、2) 申請要件の整理として、診療ガイドライン、食事摂取基準の調査、診療報酬・介護医療保険制度に関する調査、疾病を表示する製品調査の実施、さらには、3) インセンティブ対応などを次年度から検討することとなった。

### (2) 特別用途食品制度、栄養機能食品制度に関する普及活動

#### 1) 消費者庁「ビタミンDを含む栄養機能食品等の摂取状況等に関する調査事業」及び「医療施設における病者向け食品の利用実態等に関する調査事業」報告会

栄養素等表示基準値の改定の要否に関する基礎資料を得るため、ビタミンDに関する製品情報、未成年者のビタミンDを含む加工食品の摂取状況、さらには、企業におけ

る利用状況調査を行った結果等に関して、消費者庁・食品表示企画課 斎藤雅文課長補佐、当調査事業検討会座長であった神戸学院大学 田中清教授による講演会を開催した。また、医療施設における病者向け食品の利用実態等に関する調査事業について、併せて消費者庁から報告いただいた。

## 2) 普及啓発活動

### ①特別用途食品制度に関する寄稿

- ・FOOD Style21 2021年6月号『特別用途食品』病者向け食品表示への挑戦
- ・ネスレ栄養ネット「特別用途食品制度について」

## (3) 特別用途食品の申請支援、栄養機能食品の製品企画相談

特別用途食品制度の要望活動や研究活動を通じて得られた知見を活用し、各企業からの「個別申請相談」、「申請書チェック」依頼に対応した。また、2020年度より栄養機能食品の製品企画等に関する相談についても対応した。

表 申請支援・相談事業の実績（件数）

申請支援の内容	2016	2017	2018	2019	2020	2021
特別用途食品-申請相談	2	2	1	3	8	4
特別用途食品-申請書チェック	0	1	0	0	5	0
栄養機能食品-製品企画相談					6	1

## (4) 栄養機能食品制度に関する要望について

健康食品関連 5 団体（健康食品産業協議会、日本健康栄養食品協会、日本抗加齢協会、日本通信販売協会、日本バイオインダストリー協会）の連携において、本制度に対する改正要望書を作成して、消費者庁へ提出した。また、消費者庁調査事業である「栄養成分の機能表示等に関する調査検討事業」（受託先：㈱インテージリサーチ）に関して、消費者庁、インテージリサーチと健康食品関連 5 団体が連携して、本調査事業の円滑な推進に貢献した。

## (5) 日本流動食協会」、「日本メディカルニュートリション協議会」、「日本栄養支援配食事業協議会」との連携強化

総合栄養食品をはじめとする濃厚流動食関連企業等が所属する「日本流動食協会」、低たんぱく質食品やえん下困難者用食品関連企業等が所属する「日本メディカルニュートリション協議会」、病者向け弁当開発に取り組む配食事業関連企業等が所属する「日本栄養支援配食事業協議会」と連携し、特別用途食品制度の活性化に関する情報共有を行った。

## 3. 機能性食品部関係

2021年度は、「分野別専門相談」を70件受けた。懸案となっていた「届出資料事前点検」は、これまでで最も多い14件を受託した。広告の適正化に向けた業界の自浄的な取り組みである「広告部会」については、例年通り毎月実施し、「広告審査会」も1回開催し行政連絡を行った。「届出後の分析状況公開サイト」では、掲載数も増えてきており、22社113製品のデータを公開した。また、各地方自治体におけるセ

ミナーも1回実施し、消費者庁や他の業界団体との機能性表示食品制度の普及・啓発活動もこれまでと同様に継続して実施した。

#### (1) 機能性表示食品の分野別専門相談事業

機能性表示食品の届出について、本年度も機能性、安全性、容器包装表示、製造工程管理、事後チェック指针对応（科学的根拠及び広告）等の分野別専門相談を行っているが、2021年度は70件に対応した。＜分野別専門相談件数＞

年度	会員	一般
2015年	104	62
2016年	99	30
2017年	116	12
2018年	81	13
2019年	60	14
2020年	75	7
2021年	57	13

#### (2) 機能性表示食品の届出資料の事前点検事業

2021年8月に消費者庁より事前点検の適切団体として認定され、当協会の点検を受ければ、消費者庁より届出事業者への返答が30日以内に来ることとなったため、申し込みが増えてきている。2021年度は14件受託した。

＜事前点検件数＞

年度	件数
2018年	7
2019年	3
2020年	2
2021年	14

#### (3) 広告部会・広告審査会

機能性表示食品の広告に関して、2021年度も広告部会を毎月開催した。また、広告審査会についても、広告部会の予備審査を経て年1回実施した。

#### (4) 届出後の分析状況公開サイトの運用

2018年に、消費者庁より機能性表示食品について、発売後の分析状況も公表することが推奨され、2019年度から公開サイトを協会ホームページ上に開設している。2021年度は、22社113製品の分析データ実施状況を公開した。

＜公開事業者数・製品数＞

年度	公開事業者数	製品数
2019年	9	51
2020年	15	62
2021年	22	113

#### (5) 機能性表示食品関連事業の普及・啓発のための説明会・相談会実施

機能性表示食品の届出経験がないか、少ない事業者に対して、全国の地方自治体と連携して、機能性表示食品制度に関する説明会・相談会を実施する。2021年度は1回実施した。

<説明会・相談会実施回数>

年度	回数
2019年	2
2020年	0
2021年	1

#### (6) 会員、関連団体、行政機関と連携した機能性表示食品制度の普及・啓発

- 1) 機能性表示食品-届出資料作成の手引書  
手引書の電子版を発刊し、手引書およびデジタル版を用いたオンデマンドセミナーを開催した。受講者 82 名
- 2) 「詳説 機能性表示食品制度」の普及  
健康食品に関連する計 10 回の種展示会・セミナーにおいて、当該解説書を紹介・宣伝し、普及に努めた。
- 3) 機能性表示食品制度に関する情報の提供  
消費者庁及び関連団体と連携し、また、セミナー等を通じて機能性表示食品制度に関する最新情報等の提供を行った。
- 4) 機能性表示食品担当者意見交換会  
消費者庁と関連団体とで定期的に行われている情報交換会や機能性表示食品のワーキングにおいて、2021年度も制度の課題について意見交換した。特に、ガイドライン改正や制度普及のあり方、広告、Q&A 案、届出資料の事前点検の効率化や届出後の分析実施状況公表などについて議論を深めた。

## 4. 学術情報部関係

### 学術誌の発刊事業

「健康・栄養食品研究」は保健機能食品、健康食品、特別用途食品等の、有効性・安全性等の研究論文を掲載する査読付き学術誌である。2012年度からの4年間の休刊を経て、2016年度よりオープンアクセスのオンラインジャーナルとして復刊した。

2021度は、1報を掲載した（受付は2020年度）。メルマガでの投稿呼び掛け等も行ったが新たな投稿はなかった。掲載条件に関する問合せ（ヒト試験の事前登録関連）は1件あった。

学術誌発刊実績

	12年度 ～15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
掲載論文数	休刊	2	2	0	1	2	1

受付数	15年度1 件	5	2	3	2	2	0
掲載拒否又は取り下げ		4	0	2	1	0	0

(1) 編集委員会の開催

2021年度、編集委員会での議論が必要と思われる案件の発生がなく、開催は見送った。

(2) 学術誌

- ・ 協会ホームページ掲載と同時にJ-STAGEへ掲載

6月に1報掲載した。

- ・ 編集委員会の事務処理要項等の見直し

2020年度の投稿規定改訂に続き、2021年度は、編集委員会の事務処理要項と編集委員会設置要項について、実際の手順との整合性を持たせるための改訂を行った。作業段階で各編集委員と改訂案について意見交換を行い、内容を確定した。

## 公3 食品保健指導士養成事業

### 研修企画部関係

食品保健指導士養成講習会については、今年はオンライン配信とオンデマンドを併用して開催した。

### 食品保健指導士の養成に関わる事業

(1) 食品保健指導士養成講習会の開催

第52期：2021年10月20日（水）～23日（土）

受講者：35名（オンライン開催・オンデマンド配信）

協会入会日より2年未満の企業からは、1名の無料受講が可能となり5名が対象。

(2) 食品保健指導士修了評価認定試験を実施

第43回修了評価認定試験（2021年11月）：

受験者 34名中 33名合格

追試験受験者 1名中 1名合格 計34名合格

認定食品保健指導士数：合計1,507名

(3) 食品保健指導士認定証の発行

第43回合格者34名と、昨年度関連業務の従事期間が2年未満で今年登録となった1名の合計35名。

(4) 食品保健指導士資格更新手続き

2021年度更新対象者68名 内、更新済：35名（2022年3月末）

認定資格を失効した者に対する更新手続き

小論文試験1名受験 1名合格

(5) 食品保健指導士フォローアップ事業（日本食品保健指導士会委託事業）

食品保健指導士育成事業（日本食品保健指導士会に委託）

オンラインセミナー：5回

「健康食品に関する英文記事情報」及び「健康食品に関する日本語記事情報」に関して食品保健指導士に配信

## 公4 特定保健用食品公正取引協議会事業

### 特定保健用食品公正取引協議会関係

国民の健康保持増進に寄与することを目的として消費者庁が許可している特定保健用食品の広告表示は、食品表示法、健康増進法にゆだねられているが、その適正化を図り、消費者が正しく商品選択できる環境を確保することが極めて重要であり、消費者による合理的な選択と業界の公正な競争の確保のため本協議会は2020年に設立された。

2021年度は設立2年目に当たる。実施した事業は以下のとおり。

#### 1. 公正取引協議会の運営

##### (1) 公正取引協議会通常総会の開催

2021年5月11日（火）（Web併用で開催）

議案 1) 2020年度事業報告(案)及び2020年度決算(案)

2) 運営委員の選任について

報告事項 1) 2021年度事業計画及び2021年度予算について

2) TVCMへの公正マーク表示について

3) 広告素材募集について

##### (2) 公正取引協議会運営委員会の開催

第1回 2021年4月12日（月）（Web併用で開催）

議案 1) 2020年度事業報告(案)及び2020年度決算(案)

2) 運営委員の選任について

承認事項 広告研究会部会員の変更について

報告事項 1) TVCMへの公正マーク表示について

2) 広告素材募集について

第2回 2021年5月31日（月）書面決議

議案 当協議会の副会長選任、及び広告研究会部会員の承認について

第3回 2021年12月9日（木）書面決議

議案 「専門部会運営細則」の一部改正について

第4回 2022年1月11日（火）書面決議

議案 「特定保健用食品公正取引協議会が運営する専門部会における非常勤の学識経験者の報酬に関する細則」について

第5回 2022年3月7日（月）（Web併用で開催）

議案 1) 2022年度事業計画（案）および2022年度予算（案）

報告事項 1) 公正マーク付与時の3要件の新たな取扱いについて

2) 疾病リスク低減特保の公正マーク作成について

3) 2022年度広告審査会と広告素材募集について

#### 2. 公正競争規約及び施行規則等の運用

##### (1) 専門部会（広告研究会、広告審査会）の開催及び運営

###### ① 広告研究会の開催

第1回 2021年4月14日（水）（Web併用で開催）

議案 1) 部会長選出について

2) 「広告研究会」の活動予定に関する件：広告素材の集め方について

第2回 2021年7月19日（月）（予備審査会）（Web併用で開催）

議 案 特定保健用食品広告審査(テレビ、新聞、雑誌、Webランディングページ)  
第3回 2021年10月26日(火)(Web併用で開催)

- 議 案 1) 2021年度第1回広告審査会 議事録、審査結果まとめ報告  
2) 審査結果の公表について  
3) 今後の検討課題  
① 広告審査会からの指摘事項について  
② 公正マーク付与時の3要件緩和について

第4回 2022年2月3日(木)(Web併用で開催)

報告事項 消費者庁訪問の報告

- ・製品にかかわる効果訴求を認める点  
(質疑応答集53の例②を外すこと)について
- ・協議会に寄せられた相談について
- ・公正マーク付与時の3要件の新たな取扱い
- ・特定保健用食品講習会(3月11日)について
- ・2022年度広告審査会用広告素材の募集について

#### ② 広告審査会の開催

第1回 2021年8月26日(木)(Web併用で開催)

審査委員 7名(学識経験者4名、広告研究会部会員3名)

審査件数 88件(内訳) テレビ42件、新聞24件、雑誌5件、

Webランディングページ17件

#### (2) 規約の遵守状況の調査、及び違反に対する措置

会員からの相談に対し、規約等及び法令に基づき適正化の指導を行った。

また、法令違反の疑いのある商品広告は確認されていない。

#### (3) 特保公正マークの審査、承認

公正マーク承認 累計9件：容器包装5件、容器包装外4件

### 3. 普及、啓発、広報活動

- ・公正取引協議会のホームページの維持管理を行った。
- ・研修会の開催  
「研修会セミナー」 2021年9月3日(金) Webで開催。オンデマンド配信を実施。  
「特定保健用食品講習会」 2022年3月11日(金)  
(公財)日本健康・栄養食品協会特保部と合同でWebにて開催した。
- ・公正取引協議会事業案内パンフレットの作成 現在作成中。
- ・消費者への普及啓発コンテンツの作成 現在検討中。

### 4. 指導、相談事業

- ・特保の表示広告等に関する協議会会員の相談窓口の運営  
特定保健用食品の広告等の表示に関する相談対応 9件  
消費者庁への問い合わせ事項 2件
- ・消費者からの意見、苦情、相談窓口の設置 現在検討中。

## 5. 会員数

2022年3月末日現在 37社（正会員 34社、賛助会員 3社）

## 共通事業

### 1. 健康食品部関係

#### 事業者向け健康食品相談事業：「健康食品いろいろ相談室」

健康食品に関して、様々な分野及び領域での相談を行うことで、会員企業へのサービス向上と新規会員の獲得を進めることを目的とする。(2020年8月開始)

- ・相談分野： 事業全体、販売、開発、製造、広告、表示、認証・認定、法規制、トクホ、機能性表示食品など
- ・相談員： 健康食品全体の知識があるもの、行政経験があるもの、企業での事業経験があるもの等の数人で構成する。
- ・相談資格： 協会会員は無料で相談可能とする。非会員企業についても有料で相談可能とする。

相談件数：29件（会員：20件、非会員：9件）

相談内容によって、面談（対面、オンライン）及びメールで対応。

相談内容は、健康食品の安全性、製品分析、パッケージ表示、機能性表示食品、特許調査、マーケティング方法等幅広い分野となっている。

会員、非会員を含めて日健栄協の「健康食品いろいろ相談室」の認知向上と相談体制の充実が今後の課題である。

### 2. 学術情報部関係

#### 健康食品等に係る国内外の情報の収集と発信

- (1) 当協会会員の事業活動に役立つ健康食品等に係る国内外の有用・重要情報の収集、メルマガ形態での会員への情報発信（発信頻度：月2回）
  - ・ 「健康食品等に関する日本語記事情報」「健康食品等に関する英文記事情報」の2パターンで各々月2回の頻度で発信した。
  - ・ 非会員へのアピールも兼ねて、当協会 HP のトップページに「国内外の注目情報」と銘打ったリンク入り口を設け、配信済みのサンプル PDF（4 ファイル）を閲覧可能にした。また、全てを閲覧する場合は会員資格が必要であるとの説明を付記した。
- (2) コーデックス、欧州食品安全機関、米食品医薬品局等の海外公的機関情報の継続的ウォッチングと会員企業への情報発信（適宜）

協会ホームページに以下の更新情報を追加した。

  - 第42回コーデックス栄養部会・特殊用途食品部会（2021/11/9～12/1） アジェンダ
  - 第46回コーデックス食品表示部会（2021/9/26～10/1） アジェンダ
  - 第27回コーデックス油脂部会（2021/10/18～10/22） アジェンダ

なお、米 FDA や欧州食品安全機関等の重要な動きについては、(1) の記事情報発信の中で対応した。

### 3. 渉外広報室関係

#### (1) 会員への情報提供

- 1) ホームページ内の会員専用ページの運用  
会員にとって有益な最新情報（健康食品等に関する日本語・英文記事情他）  
を会員専用ページに掲載
- 2) メールマガジンの発行  
定期便（毎月1日・15日配信）24件  
お知らせ・臨時便（緊急性に応じ随時配信）35件  
セミナー・講習会の案内、行政・業界の動向、協会の取組や考え方、  
事業全般等をメールマガジン配信で情報提供を行った

#### (2) 普及・啓発活動

- 1) 展示会出展活動  
会員外の事業者や一般消費者に、協会の新規・拡大事業等のPR活動を行い、  
新規会員勧誘に努めた
  - ①「ifia/HFE JAPAN2021」（5月12日～14日）パシフィコ横浜（1小間）  
主催：(株)食品化学新聞社 全体来場者数 8,072名 協会ブース来場者数 33名  
・日健栄協セミナー（5月12日）講演：増山部長、奥平課長、北島部長  
・TTCセミナー（5月12日）講演：土田部長  
・食品化学新聞社主催セミナー（5月13日）講演：増山部長
  - ②食品開発展 2021（10月6日～8日）主催：インフォーマーケットジャパン(株)  
※コロナ感染拡大を考慮し出展を見合わせた
- 2) 講演・セミナー 講師派遣
  - ・一般財団法人バイオインダストリー協会（JBA）機能性食品研究会
  - ・日本健康科学学会学術大会「特別シンポジウム」
  - ・一般財団法人食品産業センター「新食品会」
  - ・全国新聞広告審査研究会
  - ・日本製薬工業会 薬事委員会
  - ・日本メディカルニュートリション協議会
  - ・医薬品産業情報研究会
- 3) ホームページの活用  
ホームページワーキンググループによる改訂計画の遂行  
アクセス解析による内容の検討、コストを抑えた改訂作業
- 4) 後援名義・協賛名義 承諾 10件  
健康博覧会、ifia/HFE JAPAN、JAPANドラッグストアショー 他

#### (3) 報道への対応

- ・プレスリリース  
迅速なニュースリリースの発信 27件  
「認定健康食品（JHFA）の表示許可」、「健康食品のGMP工場認定」他

- ・取材対応

日本流通産業新聞、健康産業新聞、食品化学新聞、健康産業流通新聞 他

- ・メディア懇談会はコロナ感染拡大を考慮し開催を見合わせた。

#### (4) 行政機関及び諸団体との連携強化

- 1) 厚生労働省、消費者庁、農林水産省、消費者委員会等と各担当者との情報交換を行った。
- 2) 関連団体との共催等によるセミナー  
※一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会、公益社団法人 日本広告審査機構とのセミナー共催は、コロナ感染拡大を考慮し開催を見合わせた

## 4. 研修企画部関係

会員サービスの向上を目的としたセミナーは、『健康食品業界 新人向けセミナー「健康食品の全体をわかりやすく」』をオンデマンド配信として年間で2回実施した結果、トータルで113名の参加者があった。さらには、「開発部門」と「製造部門」に特化した基礎講座（深掘コース）の2コースをFace to Faceとなるスクール式で開催した。

トップセミナーについては、新型コロナの影響を加味して今回の開催を見送りとしたが、2022年度には開催する予定。

### 研修事業(セミナーに係る事業)

#### (1) 健康食品業界 新人向けセミナー

- 1) 『健康食品の全体をわかりやすく』; オンデマンドで2回配信

配信日①; 2021年6月21日～25日、参加者数; 97名

配信日②; 2021年11月15日～19日、参加者数; 16名

実施項目;

- ①健康食品の現状と動向
- ②健康食品に関わる法規制について ～表示・広告等～
- ③健康食品の安全性・有効性について

- 2) 「開発部門」「製造部門」に特化した基礎講座（深掘コース）スクール形式

①『安全性・有効性について』

開催日; 2021年7月15日 参加数; 12名（定員数15名）

実施項目;

- ・健康食品の安全性

健康食品の安全性確保とは、安全性確保のための情報収集と安全性評価の手法、情報収集お役立ちサイトのご紹介

- ・健康食品の有効性

健康食品の有効性の考え方、特定保健用食品の有効性評価

機能性表示食品の研究レビューの手法

機能性表示食品の有効性評価、販売後の事業者の責務

②『製品・品質管理の詳細』

開催日；2021年7月15日 参加数；13名（定員数15名）

実施項目；

①健康食品の製造管理について～GMPを中心に解説～

②健康食品の衛生管理について～GMPの考え方に基づくHACCPへの対応～

## (2) 中堅向け実務講座の開催

健康食品業界 アドバンスクラスセミナー/全てオンライン配信

### 1) 「食品の機能性と保健機能食品の現状」

開催日；9月16日（木） 参加者数；52名

実施項目；

①食品の機能性とその評価

②特定保健用食品の科学的根拠と表示の課題

③栄養機能食品の課題と今後の展望

④機能性表示食品の現状と課題

### 2) 「機能性表示食品制度の最新動向」

開催日；12月1日（水） 参加数；22名

### 3) 「食品衛生法の改正について」

開催日；12月1日（水） 参加数；10人

### 4) 「健康食品の安全性向上に向けて」

開催日；3月1日（火） 参加数；50人

実施項目；

①健康食品の安全性確保に関する基本的な考え方と「平成17年通知」

②健康食品の安全性評価：評価のポイントと評価結果の活用

### 5) 「食品・健康食品に関する国内外の情報収集」

開催日；3月1日（火） 参加数；60人

## 5. 九州支部関係

### (1) 九州支部研修会・セミナーの開催

・2021年4月、7月 新型コロナウイルス感染症の影響で中止

・2021年11月16日（水）2021年度秋季セミナー開催（オンライン開催）

参加者32名（10月開催から変更）

### (2) 普及啓発・広報・連携活動

・第31回西日本食品産業創造展21（5月19日～21日）マリンメッセ福岡 1小間

主催：日刊工業新聞社 トクホ商品ポスター、出版物等展示

講演：青山常務理事

・2022年九州支部新春賀詞交歓会 2022年1月19日（水）

新型コロナウイルス感染症の影響で中止

### (3) その他

九州地区での協会主催による講習会、説明会等は新型コロナウイルス感染症

の影響で開催しなかった。

(4) 支部会員数 2022年3月末日現在 計11社

## 収益事業

### 収 1 賃貸事業 建物施設の賃貸に関する事業

#### 総務部関係

##### 賃貸事業

当協会建物内区画の賃貸等を行った。

- ・ 健康と食品懇話会に対する事務室賃貸
- ・ 薬業健康食品研究会に対する事務室賃貸
- ・ 健康食品産業協議会に対する事務室賃貸
- ・ 日本流動食協会に対する事務区画賃貸
- ・ 1階自販機、屋上電話アンテナの設置

### 収 2 受託事業

#### 1. 総務部関係

##### 事務代行受託事業 (3 団体)

関係団体の事務代行業務

- ・ 健康と食品懇話会の事務代行業務
- ・ 薬業健康食品研究会の事務代行業務
- ・ (一社)機能性食品開発協会 (FFD) の事務代行業務

#### 2. 栄養食品部関係

##### 日本流動食協会からの受託事業

標記団体からの受託事業として、会議開催、連絡調整、濃厚流動食の年間生産量調査等を行った。

#### 3. 機能性食品部関係

##### 機能性表示食品の届出支援事業

機能性表示食品の届出を目指す事業者の資料作成において、機能性、安全性、製造工程、品質管理、容器包装表示に関して適切なアドバイスを行っている。2021 年度は、研究レビューを 3 件実施した。

<届出支援件数>

年度	会員	一般
2015 年	9	11*
2016 年	4	0
2017 年	0	4*
2018 年	0	2*

2019年	1	5*
2020年	0	7*
2021年	0	3

\*：農研機構からの受託分を含む

## 法人会計

### 総務部関係

公益財団法人としての機関(理事会、評議員会)運営に関する業務及び内閣府への報告・届出業務、会計・経理業務、庶務、施設管理に関する業務の他、九州支部の運営支援を行った。

#### (1) 法人組織の運営業務

##### 1) 評議員会の開催

###### ① 定時評議員会

2021年6月30日(水)(出席16名 欠席3名 Web会議併用)

第1号議案 2020年度事業報告(案)に関する件

第2号議案 2020年度収支決算(案)に関する件

第3号議案 監事監査報告

第4号議案 評議員の追加選任について

報 告 ・トクホ疾病リスク低減表示検討会報告(トクホ全般の見直し期待)  
・日健栄協の考える健康食品の体系図  
・会員企業アンケートと消費者庁への要望書について

###### ② 臨時評議員会

2022年3月23日(水)(出席17名 欠席3名 Web会議併用)

第1号議案 役員候補選出委員の改選について

報 告 1. 2022年度事業計画  
2. 2022年度収支予算

その他

・特定保健用食品を中心とした保健機能食品制度の発展に向けた要望

##### 2) 理事会の開催

###### ① 第1回通常理事会

2021年6月10日(木)(出席16名 欠席7名 Web会議併用)

第1号議案 定時評議員会開催に関する件

第2号議案 業務執行理事の職務分担について

報 告 1. 2020年度事業報告(案)に関する件  
2. 2020年度収支決算(案)に関する件  
3. 監事監査報告  
4. 業務執行状況報告

・トクホ疾病リスク低減表示検討会報告(トクホ全般の見直し期待)  
・日健栄協の考える健康食品の体系図

- ・会員企業アンケートと消費者庁への要望書について

#### 5. その他

- ・非常勤理事に対する報酬の支給報告について
- ・評議員の候補者について
- ・会員の退会処分について

#### ② 第2回通常理事会

2022年3月10日（火）（出席18名 欠席5名 Web会議併用）

- 第1号議案 2022年度事業計画（案）に関する件
  - 第2号議案 2022年度収支予算（案）に関する件
  - 第3号議案 臨時評議員会の開催に関する件
  - 第4号議案 職員就業規則及び職員給与規程の改正について
  - 第5号議案 支部運営規程の改正について
  - 第6号議案 九州支部会費規程の改正について
- 業務執行状況報告

- ・特定保健用食品を中心とした保健機能食品制度の発展に向けた要望

#### (2) 会員、関連団体に関する事業

##### 1) 2022年新春賀詞交歓会

- ・2022年の新春賀詞交歓会については2022年1月12日（水）に開催を予定していたが新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず中止とした。

##### 2) 2021年度協会表彰

- ・2021年度協会表彰はなかった。

##### 3) 会員数

会員数は2022年3月末日現在で670社であった。

各部の加入状況は健康食品部496会員、機能性食品部114会員、特定保健用食品部195会員、栄養食品部68会員、賛助9会員 延べ会員数882会員であった。

##### 4) 健康食品産業協議会への参画

- ・参加団体として、総会、委員会、専門部会、分科会に参加

#### (3) 公益財団法人の運営

##### 1) 内閣府への定期報告及び変更届

- ・2020年度事業報告及び収支決算の提出
- ・2022年度事業計画及び収支予算の提出
- ・理事1名の辞任及び評議員1名の就任による変更届の提出

##### 2) 財務状況、事業内容の公表

定款第64条に基づく公告、及び業務・財務資料等を当協会ホームページに公開した。

#### (4) 人事・職員研修・会計・庶務

##### 1) 各種委員会等の委員委嘱

(認定健康食品規格基準検討委員、認定健康食品認定審査会委員、GMP工場認定審査会委員、GMP製品表示審査会委員、GMP調査員、GMPコンサルタント、OEM部会員、安全性自主点検審査委員、機能性評価委員、機能性表示食品広告審査会第三者委員、機能性表示食品広告部会員、学術誌編集委員)

2) 実務研修生に関する業務 実務研修生の受入 6名

#### (5) 九州支部の運営支援

1) 九州支部総会の開催

・通常総会 2021年4月30日(金)

議案1. 2020年度活動計画

議案2. 2020年度決算

議案3. 監査報告

議案4. 2021年度活動計画

議案5. 2021年度事業計画

議案6. その他 1. 会則変更(案)

2. 新規勧誘リスト(案)

新型コロナウイルス感染症の影響で書面決議

・臨時総会 2022年1月19日(水)

議案1. 2021年度活動計画

議案2. 2021年度事業計画

議案3. 2022年度活動計画

議案4. 2022年度事業計画

議案5. その他 1. 会則変更

2. 新規勧誘リスト

新型コロナウイルス感染症の影響で書面決議

2) 九州支部運営委員会の開催

・2021年4月30日(金) 新型コロナウイルス感染症の影響で書面決議

・2021年1月19日(水) 新型コロナウイルス感染症の影響で書面決議